

通常学級に在籍する中学生の注意欠如・多動傾向 および自尊感情と行為の問題との関連

○齊藤彩

（お茶の水女子大学基幹研究院）

KEY WORDS: 注意欠如・多動傾向, 自尊感情, 行為の問題

目的

注意欠如・多動症（ADHD）の子どもが直面しやすい二次的問題は、抑うつや不安などの情緒の問題と反抗性や反社会的行動などの行為の問題に大別される（齊藤・青木, 2010）。ADHD の症状は一般人口集団内において連続体（注意欠如・多動傾向）として捉えられるが、注意欠如・多動傾向と情緒の問題である抑うつとの関連を媒介する要因の一つとして、自尊感情の低さが挙げられる（e.g., Kita & Inoue, 2017）。注意欠如・多動傾向に起因する唐突さや乱暴さは、周囲からの叱責や疎外といった否定的反応を引き起こしやすく、自尊感情が低下しやすい（齊藤・青木, 2010）。情緒の問題の予防の観点からは、自尊感情の向上は有効な支援であると考えられる。一方、注意欠如・多動傾向および自尊感情と行為の問題との関連については、十分な検討が行われていない。例えば、攻撃性が高い子どもが自己の社会的能力を過度に高く評価することは後の攻撃性をさらに増加させること（外山, 2006）を踏まえると、子どもの特性によっては高い自尊感情をもつことが行為の問題の多さに関連する可能性もある。自尊感情は一般的に個人の適応に有意義なものと捉えられることが多いが、高い自尊感情はかえって不適応につながるなどの指摘もある（Baumeister et al., 2003）。注意欠如・多動傾向および自尊感情が行為の問題とどのように関連するのかを明らかにすることで、注意欠如・多動傾向が高い子どもの行為面における適応について、自尊感情の高低を踏まえた指導や支援のあり方を検討する上で有用な知見を得られることが期待される。本研究では、注意欠如・多動傾向および自尊感情と行為の問題との関連について、通常学級に在籍する中学生を対象とした実証的検討を行った。

方法

調査対象者と手続き：2013 年 7～9 月に、首都圏の公立中学校 4 校の通常学級に在籍する生徒と学級担任教員を対象に、質問紙調査を行った。調査対象者に対しては、調査への参加は任意であり、参加に同意する場合には質問紙の回答・提出を行うよう説明した。また、同意しない場合には回答しなくて良い旨、不参加による不利益は無い旨を説明した。担任教員には、生徒の注意欠如・多動傾向の評定を依頼した。自尊感情および行為の問題は、生徒自身が回答した。学級と出席番号により、教員版と生徒版のデータを照合した。本研究に使用する変数に欠損値が見られなかった 835 名（1 年生：男子 309 名、女子 320 名、2 年生：男子 104 名、女子 102 名）のデータを使用して分析を行った。測定尺度：①注意欠如・多動傾向：ADHD Rating Scale 日本語版（DuPaul et al., 1998, 市川・田中 監修, 2008）教員評定版（18 項目、4 件法）。②自尊感情：Self-Perception Profile for Adolescents（Harter, 1988）日本語版（眞榮城ら, 2007）のうち、学業、社交性、親友関係、全体的自己価値感の各 3 項目の合計得点（12 項目、4 件法）。③行為の問題：Strengths and Difficulties Questionnaire（SDQ: Goodman, 1997）の自己評定版のうち、行為の問題（5 項目、3 件法）

結果

相関分析の結果、注意欠如・多動傾向と自尊感情（ $r = -.19$ ）、注意欠如・多動傾向と行為の問題（ $r = .20$ ）、自尊感情と行為の問題（ $r = -.11$ ）の間に、弱いながらも有意な相関が見られた（すべて $p < .01$ ）。続いて、行為の問題を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。Step1 で性別と学年、Step2 で注意欠如・多動傾向と自尊感情、Step3 で注意欠如・多動傾向と自尊感情の交互作用項を独立変数に投入した。分析の結果、交互作用項が有意であったため、各独立変数に $\pm 1SD$ の値を代入して単純傾斜分析を行った。その結果、注意欠如・多動傾向が低い場合には、自尊感情の高さが行為の問題の少なさに有意な正の関連を示したが（ $\beta = .30, p < .01$ ）、注意欠如・多動傾向が高い場合には、自尊感情と行為の問題との間に有意な関連は見られなかった（ $\beta = .05, ns$ ）（Figure 1）。

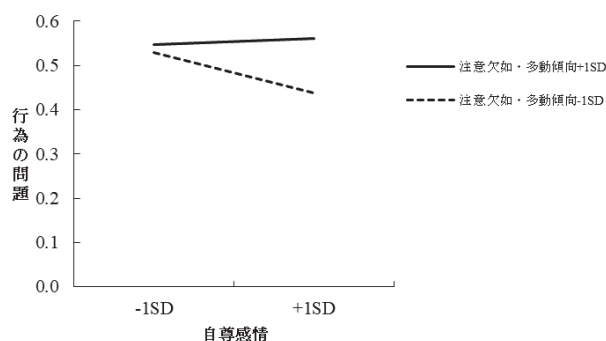


Figure1 行為の問題を従属変数とする単純傾斜分析の結果

考察

本研究により、注意欠如・多動傾向の高低は、自尊感情と行為の問題との関連を調整する一つの要因であり、注意欠如・多動傾向が低い中学生では、自尊感情が高い場合に行為の問題が少ない傾向にあるものの、注意欠如が高い中学生では、そのような関連は見られず、自尊感情が高い場合にも自尊感情が低い場合と同様の水準の行為の問題の多さが見られることが示唆された。自尊感情の高さに加えて注意欠如・多動傾向の高さを併せもつ子どもの場合、本人は不注意や多動性・衝動性に基づく困難や失敗を否定的に捉えていない一方で、周囲からは低い評価や叱責を受けることで反発心が生まれるため、自尊感情の高さが必ずしも行為の問題の少なさへと結びつかないのかもしれない。注意欠如・多動傾向が高い子どもにおける行為の問題の発現の予防や早期介入の観点からは、その子どもがもつ自尊感情の高低にかかわらず、行為の問題の高さを抱えるリスクが高いことを踏まえ、フォローアップや適切な支援の提供が必要であることが確認されたといえるだろう。

主要引用文献

Kita, Y., & Inoue, Y. (2017). *Frontiers in Psychiatry*, 8, 137.
齊藤万比古・青木桃子 (2010). 精神科治療学, 25, 787-792.
外山美樹 (2006). 教育心理学研究, 54, 361-370.
(SAITO Aya)